

議案第 5 号

令和 5 年度

三宅町下水道事業会計予算書

令和５年度三宅町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度三宅町下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 水洗化人口 | 6, 307 人 |
| (2) | 年間総処理水量 | 649, 265 m ³ |
| (3) | 1日平均給処理水量 | 1, 779 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | ストックマネジメント実施方針に基づく管路調査・設計業務 8, 250, 000円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款	下水道事業収益	249, 695 千円
第5項	営業収益	71, 606 千円
第10項	営業外収益	178, 069 千円
第15項	特別利益	20 千円

支 出

第21款	下水道事業費用	249, 695 千円
第5項	営業費用	228, 181 千円
第10項	営業外費用	21, 494 千円
第15項	特別損失	20 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84, 892千円は損益勘定留保資金84, 892千円で補てんするものとする。

収 入

第31款	資本的収入	102, 605 千円
第5項	企業債	18, 900 千円
第15項	補助金	83, 705 千円

支 出

第41款	資本的支出	187, 497 千円
第5項	建設改良費	15, 740 千円
第10項	企業債償還金	170, 757 千円
第90項	予備費	1, 000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	18,900千円	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金又は債権者との融資条件による。ただし企業財政の都合により、措置又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,782千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は169,100千円である。

令和 5 年 3 月 2 日提出

三宅町長 森田浩司

令和5年度 三宅町下水道事業会計当初予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (円)
11 下水道事業 収益			249,695	
	05 営業収益		71,606	
		05 下水道使用 料	71,566	
		15 その他営業 収益	40	
	10 営業外収益		178,069	
		05 受取利息及 び配当金	4	
		10 他会計補助 金	88,395	
		20 長期前受金 戻入	89,660	
		30 消費税還付 金	10	
	15 特別利益		20	
		10 過年度損益 修正益	10	
		15 その他 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (円)
21 下水道事業 費用			249,695	
	05 営業費用		228,181	
		05 管渠費	5,060	
		15 総係費	12,826	
		20 流域下水道 維持管理 負担金	33,565	
		25 減価償却費	176,730	
	10 営業外費用		21,494	
		05 支払利息及 び企業債取 扱諸費	15,494	
		15 消費税	6,000	
	15 特別損失		20	
		20 過年度損益 修正損	10	
		25 その他 特別損失	10	

資本的收入および支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	(円)
31 資本的收入			102,605	
	05 企業債		18,900	
		05 建設改良費 等企業債借 入金	18,900	
	15 補助金		83,705	
		05 国庫補助金	3,000	
		15 他会計補助 金	80,705	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
			(千円)	(円)
41 資本的支出			187,497	
	05 建設改良費		15,740	
		05 管渠整備事 業費	11,250	
		15 流域下水道 建設費負担 金	4,490	
	10 企業債償還 金		170,757	
		05 建設改良等 企業債償還 金	170,757	
	90 予備費		1,000	
		90 予備費	1,000	

令和5年度 三宅町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,485,439
減価償却費	176,730,000
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	9,820
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	166,000
その他引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△89,660,000
受取利息及び配当金	△4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	15,494,000
営業及び営業外未収金減少額	△1,111,480
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	△9,977,907
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小 計	95,131,872
受取利息及び配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△15,494,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	79,641,872

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 10,227,276
無形固定資産取得による支出	△ 4,081,818
固定資産の売却による収入	0
補助金による収入	83,705,000
補助金返還による支出	0
工事負担金による収入	0
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 7,609,545
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	△ 1,085,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	60,701,361

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	18,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△170,757,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	0
その他の長期借入金による収入	0
その他の長期借入金の償還による支出	0
リース債務の支払	0
他会計からの出資による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	<u>△151,857,000</u>

IV 資金の増加額 (④=①+②+③)

△11,513,767

V 資金の期首残高

37,368,905

VI 資金の期末残高

25,855,138

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	賞与引当 金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1		—		—	—	—	—	—
前年度		1		—		—	—	—	—	—
比 較		0		—		—	—	—	—	—

職員 手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	—	—	—	—	—	—	
	前年度	—	—	—	—	—	—	
	比 較	—	—	—	—	—	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	賞与引当 金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1		—		—	—	—	—	—
前年度		1		—		—	—	—	—	—
比 較		0		—		—	—	—	—	—

職員 手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	—	—	—	—	—	—	
	前年度	—	—	—	—	—	—	
	比 較	—	—	—	—	—	—	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	賞与引当 金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		0	0			0	0	0	0	0
前年度		0	0			0	0	0	0	0
比 較		0	0			0	0	0	0	0

職員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	—	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—	人事院勧告による 改定	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	—		
		そ の 他 増 減 分	0		
職員 手当	—	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	—	人事院勧告による 改定	
		そ の 他 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	一般会計	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	158,900	156,800	153,500	151,900
大学卒	185,200	—	185,200	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年1月1日現在	6級	—	—	3級			
	5級	—	—	2級			
	4級	—	—				
	3級	—	—				
	2級	—	—	1級			
	1級	—	—				
	計	—	—	計			
令和4年1月1日現在	6級	—	—	3級			
	5級	—	—	2級			
	4級	—	—				
	3級	—	—				
	2級	—	—	1級			
	1級	—	—				
	計	—	—	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級・4級	5級	6級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇 給

	区 分	合計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	—	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	—	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
		3号給 (人)	—	
	月 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一 般 会 計	2.150	2.250	4.40	有

(カ) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支 給 率 等	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%
一 般 会 計 (支 給 率 等)	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%

(キ) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 域	3	1	3

(ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

備 考

- 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
- 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により。「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
- 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
- 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
- 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
- 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
- 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
- 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
- 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
- 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。
- 人数が1人である給与・手当等の欄は、個人情報保護のため表示していない。

備 考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
- ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

令和5年度 三宅町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0
ロ 建物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構築物	4,207,229,353	
減価償却累計額	<u>△ 340,928,447</u>	3,866,300,906
ニ 機械及び装置	1,634,538	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,634,538
ホ 車両及び運搬具	89,420	
減価償却累計額	<u>0</u>	89,420
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		26,179,326
リ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		3,894,204,190

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	87,604,645	
ロ リース資産	0	
ハ 電話加入権	<u>7,500</u>	
無形固定資産合計		87,612,145

(3) 投資その他の資産

イ 基金	0	
ロ その他投資	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>

固定資産合計 3,981,816,335

2. 流動資産

(1) 現金預金		25,855,138
(2) 未収金	11,935,172	
貸倒引当金	<u>△ 2,401,000</u>	9,534,172
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>35,389,310</u>
資産合計		<u>4,017,205,645</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	1,135,637,407	
ロ その他企業債	<u>0</u>	1,135,637,407
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>0</u>	0
(5) その他固定負債		<u>0</u>
固定負債合計		1,135,637,407

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	

イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	153,729,604	
ロ その他企業債	<u>0</u>	153,729,604
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(4) リース債務		0
(5) 未払金		6,856,120
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	446,000	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	446,000
(9) その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		161,031,724
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,348,725,480	
(2) 収益化累計額	<u>△ 177,586,133</u>	
繰延収益合計		<u>2,171,139,347</u>
負債合計		<u>3,467,808,478</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	543,104,168	
ロ 出資金	0	
ハ 組入資本金	<u>0</u>	
資本金合計		543,104,168

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	0
ロ 工 事 負 担 金	0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0
ホ 再 評 価 積 立 金	0
ヘ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 償 積 立 金	0
ロ 利 益 積 立 金	0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0
ニ その他積立金	0
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,292,999

利益剰余金合計

6,292,999

剰余金合計

6,292,999

資 本 合 計

549,397,167

負債資本合計

4,017,205,645

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 5年

(1) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により作成している。

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は331,340千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費を支出するため、438千円を取り崩す予定である。

（2）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース会計に係る特例措置

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和5年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細 附 記		
					節	金額	(円)
11 下水道事業 収益		(千円) 249,695	(千円) 259,375	(千円) △ 9,680			
05 営業収益		71,606	71,723	△ 117			
	05 下水道使用 料	71,566	71,566	0	005 公共下水道 使用料	71,566	71,566,080
	15 その他営業 収益	40	157	△ 117	005 手数料	40	28,000
							12,000
10 営業外収益		178,069	187,632	△ 9,563			
	05 受取利息 及び配当金	4	6	△ 2	005 預金利息	4	4,580
	10 他会計補助 金	88,395	77,414	10,981	005 他会計補助 金	88,395	88,395,000
	20 長期前受金 買入	89,660	110,202	△ 20,542	005 国庫補助金	85,949	65,949,958
					015 一般会計 補助金	23,711	23,711,549
	30 消費税還付 金	10	10	0	005 消費税還付 金	10	10,000
15 特別利益		20	20	0			
	10 過年度損益 修正益	10	10	0	005 過年度損益 修正益	10	10,000
	15 その他 特別利益	10	10	0	005 その他 特別利益	10	10,000

支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定額	増減額	部	金額	明 細 記	(円)
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(円)
21 下水道事業 費用		249,695	259,375	△ 9,680				
05 営業費用		229,181	228,297	△ 116				
	05 管渠費	5,050	4,700	350				
					070 通信運搬費	187	マンホールポンプ電話代	185,120
					080 委託料	2,854	マンホールポンプ保守点検 都市下水道車検委託料	2,805,000 48,820
					095 賃借料	852	土木積算システム保守料 土木積算システム利用料 土木積算システム官公庁向けライセンス利用料 土木積算システムアクティベーション版利用料 土木積算用PCリース料 但馬1号路切道下水道管占用料	363,000 220,000 7,348 77,000 178,200 6,000
					100 修繕費	787	伴登1号マンホールポンプ増修工事 大判プリンタ出張修繕料	704,000 82,500
					120 材料費	39	道路橋接補修材	37,840
					125 動力費	342	マンホールポンプ電気代	341,880
	15 総務費	12,826	13,129	△ 303				
					005 給料	2,915	職員給料	2,916,000
					010 手当	1,200	期末手当 勤労手当 扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 通勤手当	398,651 332,209 10,000 88,000 360,000 10,000
					015 賞与引当金 繰入額	446	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	371,775 73,655
					025 法定福利費	1,220	職員共済組合負担金 職員退職手当組合負担金	723,536 496,000
					050 備消耗品費	189	事務用品・プリンターインク 月刊積算資料(年2冊)購読料	180,863 7,964
					055 燃料費	70	公用車燃料費	69,451
					070 通信運搬費	5	通信用切手代	4,732
					080 委託料	5,060	下水道使用料徴収委託料 公営企業会計支援業務委託料 消費税申告支援業務委託料 会計システム指導	3,578,303 435,600 275,000 770,000
					095 賃借料	1,083	サーバー利用料 会計システム使用料 会計システム保守料	264,000 380,720 438,240
					100 修繕費	295	公用車車検・法定点検修理代 公用車車検・法定点検代行手数料	269,038 25,500
					100 公課費	8	車検時印紙代(軽トラ) 車検時重量税(軽トラ)	1,100 6,600
					165 会費負担金	110	日本下水道協会会費 奈良県下水道協会会費 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会費 全県町村下水道協議会奈良県支部会費	59,510 10,100 20,000 20,000
					180 保険料	47	自動車損害共済保険料(577) 自動車損害共済保険料(軽トラ) 車検時自賠責保険料(軽トラ)	12,690 12,240 21,140
					190 貸倒引当金 繰入額	166	貸倒引当金繰入額	166,000
	20 流域下水道 維持管理負担金	33,565	33,341	224				
					175 流域下水道 維持管理負担金	33,565	流域下水道維持管理負担金	33,564,410
	25 減価償却費	176,730	177,127	△ 397				
					255 有形固定資産 減価償却費	170,481	減価償却費(管路施設)	170,480,173
					280 無形固定資産 減価償却費	6,249	減価償却費(施設利用権)	6,248,367
10 営業外費用		21,494	24,528	△ 3,034				
	05 支払利息 及び企業債 取扱諸費	15,494	18,528	△ 3,034				
					305 企業債利息	15,494	政府資金 地方公共団体金融機構 市中銀行	8,322,000 2,302,000 4,870,000
	15 消費税	6,000	6,000	0				
					340 消費税	6,000	R6年6月申告分消費税	6,000,000
15 特別損失		20	6,550	△ 6,530				
	20 過年度損益 修正損	10	10	0				
					370 過年度損益 修正損	10	過年度損益修正損	10,000
	25 その他特別 損失	10	6,540	△ 6,530				
					375 その他特別 損失	10	雑損失	10,000

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定額	増減額	明 細 附 記		
					節	金額	(円)
31 資本的收入		(千円) 102,605	(千円) 127,334	(千円) △ 24,729			
05 企業債		18,900	25,600	△ 6,700			
	05 建設改良費 等企業債借 入金	18,900	25,600	△ 6,700			
					005 建設改良費 等企業債借 入金	18,900	公共下水道事業債 1,000,000 流域下水道事業債 3,100,000 資本費平準化債 12,500,000 過疎対策事業債 2,300,000
15 補助金		83,705	101,734	△ 18,029			
	05 国庫補助金	3,000	4,300	△ 1,300			
					005 国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金 3,000,000 (17年度から18年度方針管理期間)
	15 他会計補助 金	80,705	97,434	△ 16,729			
					005 他会計補助 金	80,705	一般会計繰入金 80,705,000

資本的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
41 資本的支出		(千円) 187,497	(千円) 204,754	(千円) △ 17,257		(千円)	(円)
05 建設改良費		15,740	15,595	235			
	05 管渠整備事業費	11,250	10,724	526			
					080 委託料	8,250	ストックマネジメント実施方針に基づく 管路調査・設計業務 8,250,000
					200 工事請負費	3,000	取出管工事 2,000,000 マンホール蓋取替工事 1,000,000
	15 流域下水道建設費負担金	4,490	4,781	△ 291	175 流域下水道建設費負担金	4,490	流域下水道事業市町村建設負担金 4,489,656
10 企業債償還金		170,757	188,242	△ 17,485			
	05 建設改良等企業債償還金	170,757	188,242	△ 17,485			
					450 建設改良等企業債償還金	170,757	下水道償還金（元金） 170,757,000
90 予備費		1,000	1,000	0			
	90 予備費	1,000	1,000	0			
					900 予備費	1,000	予備費 1,000,000

令和4年度 三宅町下水道事業会計当初予算予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	58,181,819		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>155,000</u>	58,336,819	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,276,006		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	12,503,734		
(4) 流域下水維持管理負担金	27,454,546		
(5) 減価償却費	176,751,627		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>220,985,913</u>	
営業損失			162,649,094
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 補助金	101,910,900		
(3) 長期前受金戻入	87,926,133		
(4) 雑収益	<u>377</u>	189,842,410	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,824,447		
(3) 雑支出	<u>1,189,781</u>	<u>19,014,228</u>	<u>170,828,182</u>
経常利益			333,477,276
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	8,183		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	8,183	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 臨時損失	0		

(4) 過年度損益修正損	10,001		
(5) その他特別損失	5,369,710	<u>5,379,711</u>	<u>△ 5,371,528</u>
当年度純利益			328,105,748
前年度繰越利益剰余金			0
未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>328,105,748</u></u>

令和4年度 三宅町下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ハ 構 築 物	4,197,002,078	
減価償却累計額	<u>△ 170,447,447</u>	4,026,554,631
ニ 機 械 及 び 装 置	1,634,538	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,634,538
ホ 車両及び運搬具	89,420	
減価償却累計額	<u>0</u>	89,420
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		26,179,326
リ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		4,054,457,915

（2）無形固定資産

イ 施設利用権	89,771,826	
ロ リース資産	0	
ハ 電話加入権	<u>7,500</u>	
無形固定資産合計		89,779,326

（3）投資その他の資産

イ 基 金	0	
ロ そ の 他 投 資	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 4,144,237,241

2. 流動資産

(1) 現金預金		37,368,905
(2) 未収金	10,823,692	
貸倒引当金	<u>△ 2,235,000</u>	8,588,692
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>45,957,597</u>
資産合計		<u>4,190,194,838</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	1,270,467,011	
ロ その他企業債	<u>0</u>	1,270,467,011

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0

(3) リース債務

		0
--	--	---

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>0</u>	0

(5) その他固定負債

		<u>0</u>
--	--	----------

固定負債合計		1,270,467,011
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	170,757,000	
ロ その他企業債	<u>0</u>	170,757,000
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(4) リース債務		0
(5) 未払金		17,919,027
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	436,180	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	436,180
(9) その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		189,112,207
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,272,630,025	
(2) 収益化累計額	<u>△ 87,926,133</u>	
繰延収益合計		<u>2,184,703,892</u>
負債合計		<u>3,644,283,110</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	543,104,168	
ロ 出資金	0	
ハ 組入資本金	<u>0</u>	
資本金合計		543,104,168

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	0
ロ 工 事 負 担 金	0
ハ 一 般 会 計 補 助 金	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0
ホ 再 評 価 積 立 金	0
ヘ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計 0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	0
ロ 利 益 積 立 金	0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0
ニ その他積立金	0
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,807,560

利益剰余金合計 2,807,560

剰 余 金 合 計 2,807,560

資 本 合 計 545,911,728

負債資本合計 4,190,194,838